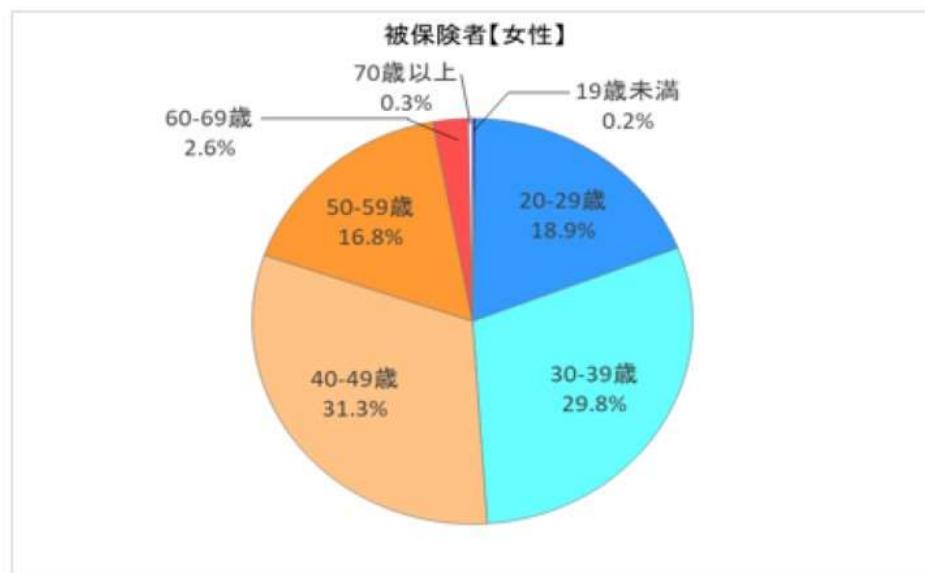
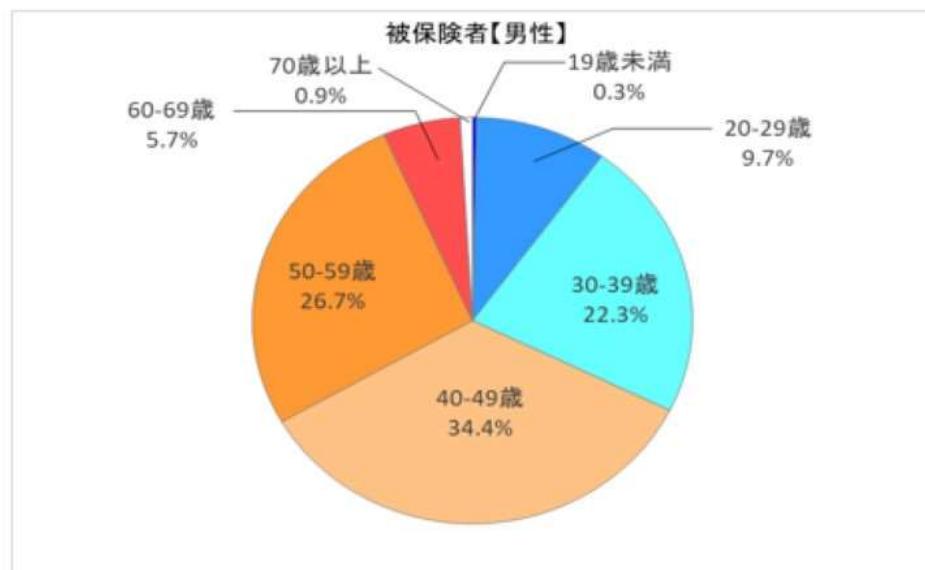


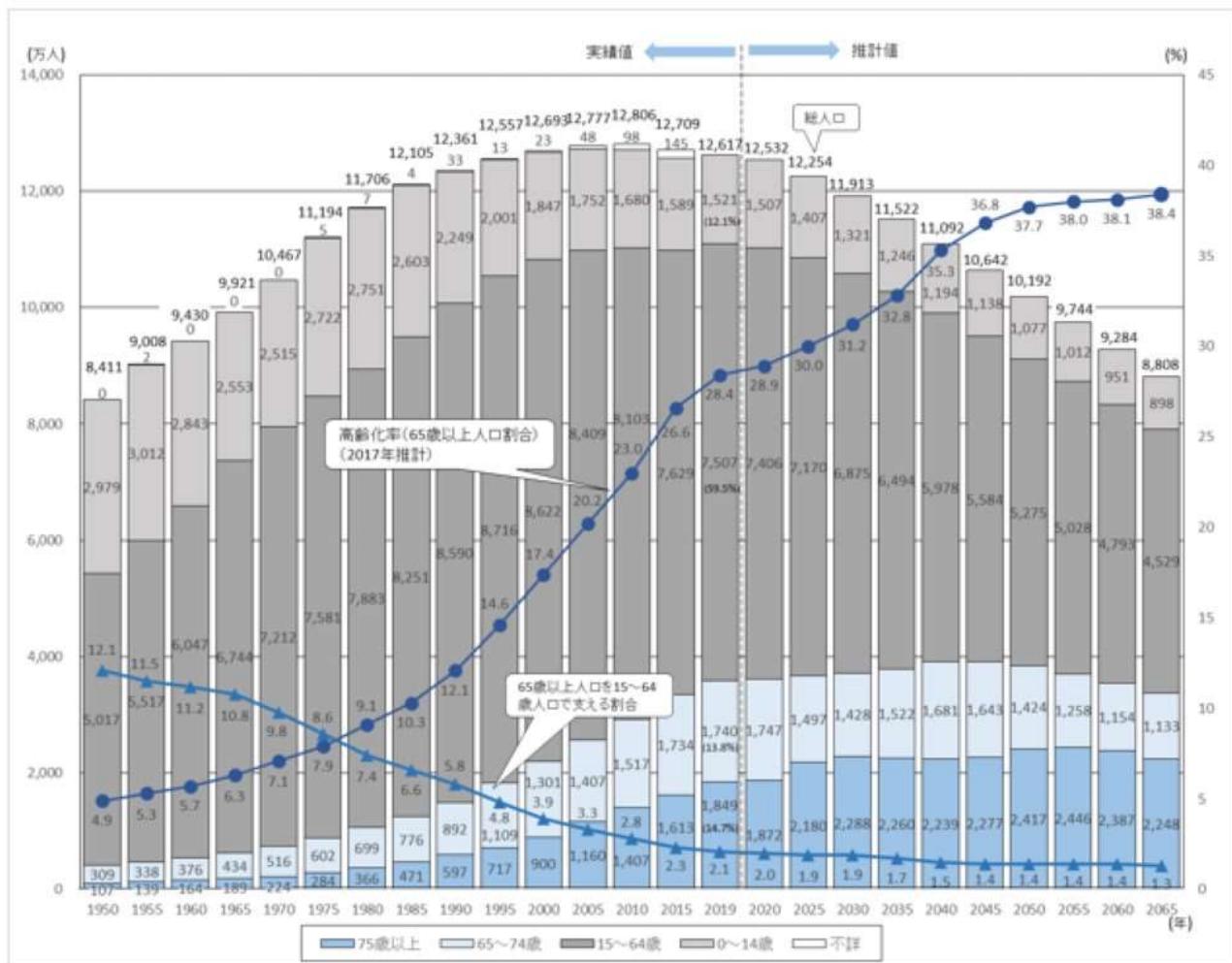
別紙 図1

医科入院外:「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想型障害」の年齢階層別有病者の構成割合(2019年3月)



別紙 図2

高齢化の推移と将来推計



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は総務省「人口推計」（2019年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

（注1）2019年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「2015年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、

（注2）における沖縄県の一部の人口を不詳には含めない

ものとする。

（注3）沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び1955年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。

（注4）将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

別紙 図3

年齢階級別就業率の推移



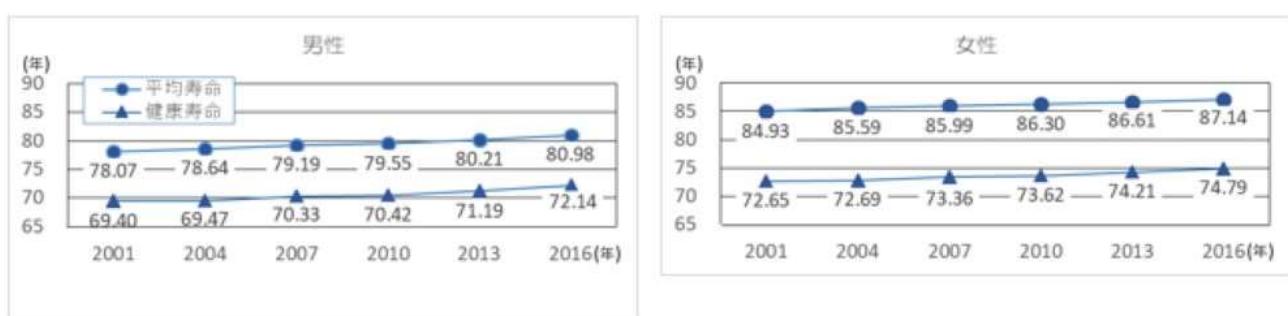
資料：総務省「労働力調査」

(注1) 「年齢階級別就業率」とは、各年齢階級別人口に占める就業者の割合をいう。

(注2) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

別紙 図4

健康寿命と平均寿命の推移



資料：平均寿命：2001・2004・2007・2013・2016年は、厚生労働省「簡易生命表」、2010年は「完全生命表」

健康寿命：2001・2004・2007・2010年は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、2013・2016年は（第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料）

別紙 図5

収入のある仕事をしている人の割合(性・年齢別)

